

科目名 国土開発論
Title National Land Development
科目区分 地域政策発展科目

担当教員
非常勤講師 堤 純 (ツツミ ジュン)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	選択	2	前期

目的

将来的な国土利用のあり方について自らのビジョンを持つことは肝要である。この授業では、日本の国土開発の歴史をふりかえりながら、さらに、近年に特徴的な新しいタイプの開発への理解も深める。日本は人口の減少が始まっており、経済全体の縮小が懸念されている。従来型のハコモノ・交通体系偏重型の開発に代わり、脱成長化社会 (Post-growth society) における新たな開発の視点についても検討することも、本講義の重要な着眼点である。

達成目標

様々な地域問題の背景、所在、現況、展望等を理解し、具体的な問題について自ら方策を考えられるようになる。また、それらをわかりやすく説明する能力を身に付ける。

スケジュール

- 第1回 オリエンテーション
- 第2回 国土開発の歴史 (全総から四全総まで)
- 第3回 新産業都市と工業開発
- 第4回 テクノポリスと工業開発
- 第5回 高速道路網の整備と国土開発
- 第6回 新幹線網の整備と国土開発
- 第7回 市町村合併と日常生活圏の変化
- 第8回 道州制と行財政改革
- 第9回 東京の大改造① (江戸時代から戦後復興まで)
- 第10回 東京の大改造② (高度成長期からバブル経済期まで)
- 第11回 都市再生特別措置法と東京の変貌
- 第12回 観光開発と地域①東京のインバウンド観光の事例
- 第13回 観光開発と地域②北海道のインバウンド観光の事例
- 第14回 観光開発と地域③箱根ー京都ー広島観光の事例
- 第15回 国土開発と地域政策 (オーストラリアの事例)

教科書・参考文献

教科書 資料 (パワーポイントの抜粋) を配布する。

参考書 『地域政策学入門』古今書院、『地理学概論』朝倉書店。

授業外での学習

毎回の授業で用いる教材 (パワーポイント資料等) をネット上で公開する (公開元のURLは初回授業時にアナウンスする)。次回授業においてどんなトピックスが話されるかについて、関連する情報を各自で事前に収集してから授業に臨むこと。

評価方法

試験実施50%、平常点 (ポータルサイトで実施する毎回のリアクションペーパーの記述内容) 50%。
欠席回数が高崎経済大学の基準回数以上の場合、学期末試験の受験資格が無くなるので要注意のこと。

履修上の注意

毎回の授業で用いる教材 (パワーポイント資料等) をネット上で公開する。授業時間中にネット接続して閲覧することは可とするが、紙媒体でじっくり詳細を確認したい者は各自で事前にダウンロードのこと。なお、出席記録の不正 (いわゆる「ビ逃げ」) については厳正に対処するので注意のこと。

科目名 都市経営論
Title Urban Management
科目区分 地域政策発展科目

担当教員
非常勤講師 大森 文彦 (オオモリ フミヒコ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 3	単位区分 選択	単位数 2	開講時期 後期
-----------	------------	----------	------------

目的

特に先進国において、現今の経済活動の多くは都市で行われており、人口の多くが都市で暮らしている。経済の発展と都市への集積が不可分であるがゆえに、都市は様々な課題を内包しており、必ずしも既存の制度や組織・枠組みではこれに対処できていない。一方で、多様な主体によって、こうした課題を克服するための各種マネジメントの試みも見られ、その展望が暗いわけではない。都市の持続的な発展・経営（サステイナブル・デベロップメント・マネジメント）には、行政任せにしない多様な主体の参画が不可欠であり、各学生が今後どのような立場に就いた場合であっても、主体的に都市の課題に取り組む姿勢を養うことを、本講義の目的とする。

達成目標

現在の都市の成立の経緯・制度・課題を理解したうえで、今後の都市の在り方について、特に持続可能性の観点から、学生各自の興味・関心分野を見出す。最終レポートまでに、今後の都市経営に対する展望を、各学生ごとに導出することを本講義の目的とする。

スケジュール

- 第1回 インタロク：都市とは何か・なぜ都市経営を学ぶのか
- 第2回 都市の歴史（1）：近代以前の都市
- 第3回 都市の歴史（2）：田園都市とモダニズム都市
- 第4回 都市の歴史（3）：現代の都市（TOD・再開発・スマートシティ等）
- 第5回 都市と空間（1）：都市の過密
- 第6回 都市と空間（2）：都市の膨張と郊外化
- 第7回 都市と空間（3）：郊外化と空き家問題
- 第8回 都市と空間（4）：都市空間の拡張（二拠点居住・交流人口等）
- 第9回 都市の経営（1）：行政・市民・民間企業・自治組織等の役割
- 第10回 都市の経営（2）：社会インフラのマネジメント
- 第11回 都市の経営（3）：公共空間の活用とグリーンインフラ
- 第12回 都市の経営（4）：コンパクトシティ政策
- 第13回 都市の経営（5）：災害対応とレジリエンス
- 第14回 都市の経営（6）：エリアマネジメントとリノベーション
- 第15回 最終回：都市の持続的な経営戦略

教科書・参考文献

教科書 特に指定しない。

参考書 講義の中で適宜紹介する。

授業外での学習

講義資料および各自のノート等を用いての復習と、レポートに伴う各自の調査等に加えて、実際のまちを歩いて課題を探してほしい。

評価方法

レポート及び受講状況で評価する。レポートは複数回の小レポートと最終レポートを想定している。
レポート70%、受講状況（平常点）30%

履修上の注意

特になし。

科目名 住宅政策論
Title Housing Policies
科目区分 地域政策発展科目

担当教員
講師 佐藤 和宏 (サトウ カズヒコ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
3

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

日本の住宅政策を中心に、戦後から現代にいたるまでの住宅問題・住宅政策、あるいは国際比較の中での日本の特徴を学ぶ。それによって、基本的な住宅問題・住宅政策の理解ができるようになるとともに、現代社会の構造および諸問題との関わりから住宅問題を理解できるようになる。

達成目標

- 下記の課題を、自分なりに理解した上で、適切に文章として表現できること
- ①歴史的・国際比較的な観点から住宅問題と住宅政策がどのような質・現れ方をするか
 - ②現代社会における自分自身の関心のあるテーマが、どのように住宅問題と関わるか

スケジュール

- 第1回 ガイダンス / 総論①ハウジングプア
- 第2回 ハウジングプア②
- 第3回 総論②社会構造と住宅問題
- 第4回 総論③なぜ地域政策学部で住宅を学ぶのか
- 第5回 戦後住宅政策①戦後住宅政策の三本柱
- 第6回 戦後住宅政策②住宅政策の新自由主義化
- 第7回 住宅政策の国際比較①歴史と多様性
- 第8回 住宅政策の国際比較②日本の特徴
- 第9回 現代の住宅政策①空き家の発生
- 第10回 現代の住宅政策②バブル崩壊と新自由主義化
- 第11回 現代の住宅政策③住宅手当
- 第12回 現代の住宅政策④『さようならUR』を見る
- 第13回 現代の住宅政策⑤改正住宅セーフティネット法
- 第14回 まとめ①新しい人間主義へ
- 第15回 まとめ②レポート振り返り / 社会保障体系における住宅

教科書・参考文献

教科書 平山洋介, 2009, 『住宅政策のどこが問題か—「持家社会」の次を展望する』光文社.

参考書 山口幹幸・川崎直宏編, 2015, 『人口減少時代の住宅政策—戦後70年の論点から展望する』鹿島出版会.

授業外での学習

授業前には、住宅問題や住宅政策に関連する項目について、教科書・参考書を中心に勉強をすること。授業後は必ずノートや配付資料に目を通し、学習内容の定着を図ること。日常的に新聞記事やニュース番組、ドキュメンタリー映像、映画やマンガなどに接する機会があれば、住宅との関わりについて考えること。

評価方法

最終レポート(40%)、受講状況・平常点(60%)

履修上の注意

- ①本授業は特定の資格取得との関わりから設定されているものではない。
- ②授業については、基本的にプリント配布とパワーポイントでの講義を中心とする。
- ③平常点は、毎回の出欠確認とあわせて授業感想用紙の提出で判断する。

科目名 都市社会学
Title Urban Sociology
科目区分 地域政策発展科目

担当教員
准教授 石井 清輝 (イシイ キヨテル)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	選択	2	後期

目的

近代化が始まって以来、世界の都市は急激にその姿を変化させてきました。近年では、グローバル化のかけ声と共に、さらなる変化の波が都市に押し寄せ続けています。本講義では、このような変貌を続ける都市を対象に、社会学的に考察していきます。まず、都市がどのように形成されてきたのかを確認した上で、基点となるシカゴ学派の蓄積的検討、都市化の過程で生まれる居住地域の違いを階層という視点から読み解いていきます。このような全体的な理解を踏まえ、都市に生き残る人びとが作り出す集団や人間関係、祭礼行事等のミクロな生活世界の動きに目を向けていきます。さらに、現代の都市に大きな変化をもたらしつつあるグローバル化について、都市再開発やまちづくりの事例を取り上げながら解説します。社会全体のマクロな動きと、都市の日常生活の変化とのつながりを理解してもらうことが本講義の目的です。

達成目標

都市と社会（人々の暮らしのあり方）の関連を理解し、現在の都市が抱える問題や現象を都市社会学の視点から分析・解説できるようになることが目標です。

スケジュール

第1回	オリエンテーション： 講義概要、スケジュール、評価の方法
第2回	都市形成の理論
第3回	都市を社会学的にみる①： シカゴ学派の社会地区分析
第4回	都市を社会学的にみる②： シカゴ学派とアーバンイズム理論
第5回	都市を社会学的にみる③： シカゴ学派の都市工学グラフィ
第6回	都市の住み分け① 日本の大都市と階層
第7回	都市の住み分け② 階層と生活様式
第8回	都市の住み分け③ 都市と階層の現在
第9回	住民活動とコミュニティ① 町内会・自治会
第10回	住民活動とコミュニティ② コミュニティ形成の系譜
第11回	住民活動とコミュニティ③ 都市祭礼の変容過程
第12回	グローバル化と都市① 世界都市仮説とグローバル都市論
第13回	グローバル化と都市② 都市再開発
第14回	グローバル化と都市③ 都市計画とまちづくり
第15回	これからの都市の行方 講義のまとめ

教科書・参考文献

教科書 特になし

参考書 藤田弘夫・吉原直樹編『都市社会学』有斐閣、松本康編『都市社会学・入門』有斐閣 *その他、読んでほしい文献などは授業時に随時紹介します。

授業外での学習

授業時の配布プリントやノートを整理し、内容についての理解を深めること。

評価方法

定期試験（70%）、授業時の小レポート（30%）

履修上の注意

毎回、授業時間内に、授業内容に関連する小レポート（簡単な質問及び授業の理解状況の確認など）を書いています。

科目名 都市商業論
Title Urban Commerce
科目区分 地域政策発展科目

担当教員
名誉教授 津川 康雄 (ツガワ ヤスオ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	選択	2	後期

目的

都市における商業機能やその分布構造の解明が中心テーマである。都市の発達は、分業によって支えられた産業の展開に端を発する。分業は地理的空間における隔たり（距離）を生じ、集積の拠点を求めるネットワークの形成を促した。こうした人口・産業の集積点が都市形成の根幹を成すものといえよう。そこで、産業の一側面である商業の概念を歴史的側面や流通面から検討する。また、小売業・卸売業の基本特性を理解するために商業・商業地域研究の概要、都市の発達と商業中心地、商業中心地の構造と変化、都市圏の拡大と商業中心性の変化、消費者の購買行動、大規模小売店舗の立地展開などについて論じる。そして、人・物・情報等の移動を支える都市(中心地)システムについて成立過程や世界各国の事例を取り上げながら、地域構造のあるべき姿を模索する。

達成目標

我々の生活に欠かすことのできない商業の業態やその機能を理解し、都市における商業の役割や地域構造を分析する能力を養う。最終的に、都市システムをとらえる視点の確立を目指している。

スケジュール

第1回	都市の歴史と商業	産業の概念、都市の成立と発展
第2回	商業の基本特性(1)	小売業・卸売業の機能
第3回	商業の基本特性(2)	産業分類及び商業の機能分類
第4回	商業の基本特性(3)	小売業の業態
第5回	商業の基本特性(4)	有店舗小売業
第6回	商業の基本特性(5)	無店舗小売業
第7回	商業の基本特性(6)	流通システムと商業
第8回	商業・商業地域研究	研究動向
第9回	都市構造と商業機能	人口と商業、地域均衡論
第10回	人口と商業に関する統計分析	
第11回	都市構造と商業中心地	都市内部の中心地構造
第12回	都市圏の拡大と商業中心地	都市化と商業
第13回	都市(中心地)システムと商業	中心地理論
第14回	都市と都市圏	都市圏、大都市圏、巨帯都市(メガロポリス)
第15回	まとめ:大規模小売店舗の立地展開	大規模小売店の現状と課題、中心市街地

教科書・参考文献

教科書 特になし。プリントの配布

参考書 講義中に適宜指示する。

授業外での学習

日常生活の中で関わることの多い商品について、その商品がどのように生産され、運ばれ、消費されるのかについて考える習慣を養って欲しい。そして、新聞やニュースなどからも商業活動について積極的に情報収集すること。また、授業後は必ずノートや配付資料に目を通し、学習内容の定着を図ること。

評価方法

作業状況(20%) 課題(30%) 定期試験(50%)
上記の基準を踏まえ、総合的に評価を行う。

履修上の注意

コンピュータを用いた分析を行うことも考えているので、コンピュータの基本操作を習得していることが望ましい。なお、受講者は利用可能なコンピュータ台数を超える場合には、抽選を行う場合がある。あらかじめ了解願いたい。

科目名 農村土地政策論
Title Rural Land Policies
科目区分 地域政策発展科目

担当教員
教授 村山 元展 (ムラヤマ モトノブ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
3

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

農村土地政策論では、現在の農村地域における土地・農地をめぐる基本課題を土地政策の観点から論じる。講義の柱は①そもそも土地所有権・農地所有権とは何か、②農地を保全・活用するための土地利用計画のあり方、③農地を有効利用し食料自給率向上のための農地政策のあり方の三つである。講義の間には学びの確認のための小論文の作成を行う。

達成目標

地域政策には、地域における都市と農村にまたがる土地利用計画の策定と土地の有効利用がベースになる。農村土地利用にとどまらず都市的土地利用を視野に入れた広い観点からの土地政策のあり方を理解することを目標とする。

スケジュール

- 第1回 講義の課題と方法
- 第2回 ヨーロッパにおける土地(農地)所有権の歴史
- 第3回 日本における土地(農地)所有権の歴史と特殊性
- 第4回 戦後農村の民主化と農地制度改革
- 第5回 中間確認のための小論文作成
- 第6回 ヨーロッパにおける都市と農村の土地利用計画
- 第7回 日本における都市と農村の土地利用計画
- 第8回 開発利益と社会還元理論
- 第9回 中間確認のための小論文作成
- 第10回 日本の農地利用と保全をめぐる問題状況
- 第11回 日本の農地・農業政策(1)担い手をめぐって
- 第12回 日本の農業農地政策(2)農地の保全と利用をめぐって
- 第13回 中間確認のための小論文作成
- 第14回 全体を理解するための補論
- 第15回 講義に関する討論とまとめ

教科書・参考文献

教科書 特に指定しない。講義時にプリントを配布予定。

参考書 農水省ホームページ「食料・農業・農村白書」

授業外での学習

農業政策に関わる時事問題も扱うので、新聞・ニュースに目を配ること。農地制度を中心に農政の仕組みを講義するので、具体的制度や仕組みに関しては、農林水産省HP等を参照すること。

評価方法

中間小論文50%・期末試験50%

履修上の注意

特になし

科目名 比較農業政策論
Title Comparative Agricultural Policy
科目区分 地域政策発展科目

教授 村山 元展 (ムラヤマ モトノブ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 3 単位区分 単位数 開講時期
3 選択 2 後期

目的

講義では農業大国(地域)であるとともに、積極的な農業政策を展開するアメリカ・EU・中国を取り上げ、①農業構造、②農業政策の歴史、③現在の農業政策の視点から整理・比較することを通して、農業政策の多様性・哲学の相違を検討する。また日本の農業政策のあり方についても検討する。

達成目標

世界の農業構造の多様性と政策の相違を理解するとともに、日本の農業政策を批判的に検討する力を身に着ける。

スケジュール

- 第1回 講義の課題と方法 世界の国や地域の比較政策を理解する必要があるのか
- 第2回 アメリカの農業構造の特徴
- 第3回 アメリカの農業政策の歴史と展開 農産物価格政策と輸出政策
- 第4回 アメリカの農業政策の現状 新たな農産物価格政策と農業交渉の進展
- 第5回 中間確認のための小論文作成
- 第6回 EUの農業構造の特徴
- 第7回 EU共通農業政策の歴史と価格支持政策の登場
- 第8回 EU共通農業政策の現状 WTO体制下の直接支払政策の展開
- 第9回 中間確認のための小論文作成
- 第10回 中国の農業構造の特徴
- 第11回 中国の農業政策の歴史 社会主義下の農業政策
- 第12回 中国の農業政策の現状 WTO下の社会主義的政策の調整
- 第13回 中間確認のための小論文作成
- 第14回 日本の農業政策との比較検討 農業政策とは何か
- 第15回 全体理解のための整理と討論

教科書・参考文献

教科書 特になし。講義で資料を配布する。

参考書 適宜、講義において紹介する。

授業外での学習

日頃から農政・農業農村事情に関する報道等に注意するとともに、農水省ホームページにおける国際記事を参照すると良い。

評価方法

中間の小論文50%、期末試験50%

履修上の注意

特になし

科目名 フードシステム論
Title Studies of Food System
科目区分 地域政策発展科目

担当教員

担当教員との連絡方法

()

E-Mail

配当年次
3

単位区分
選択

単位数

開講時期

目的

食品の安全性にかかわる消費者の不安は、いかに解消させることができるのでしょうか。しかし今日の「食」と「農」の乖離した状況下では、いつ、どこで、誰がどのように生産し、加工し、流通させてきたのか、プラットフォームができてきている部分もあります。そこで本講義では、拡大した「食」と「農」との距離を、それぞれの食品の生産・加工・流通・消費にかかわる「情報」を公示することで短縮するだけでなく、それぞれの農産物や食品の素性、履歴がわかる情報を、消費者が理解できる形で提供することによってこの課題に解決をはかっていることへの理解を深めていくことを目的としていきたいと思っております。

達成目標

「フードシステム論」の講義を通じて世界、日本の食料・農業・農村のおかれている現状についての“見る目”をやしなってもらいながら、学生自身が社会の様々な問題に対してより多くの興味・関心を持ってもらえればと考えています。その上で、社会の複雑な問題に対して、学生自らが問題を発見し、その問題に対して自ら解決策を導けるような思考ツールとなるような様々な技法や技能を身につけてもらえることを期待しております。

スケジュール

- 第1回 フードシステム論の講義と課題-ガイダンス的内容-
- 第2回 フードシステム学体系化の課題
- 第3回 食生活の成熟
- 第4回 食料消費パターンの変化.1-高級化、多様化、簡便化、健康・安全指向-
- 第5回 食料消費パターンの変化.2-変化の誘因-
- 第6回 家族の変化と食生活-女性の社会進出と単身者の食生活-
- 第7回 食料安全保障と国内農業保護-アメリカ、EU、ロシア、韓国、日本-
- 第8回 食品工業の構造.1-食品工業の現状と特徴-
- 第9回 食品工業の構造.2-グローバル化と食品企業行動-
- 第10回 食品流通業の革新
- 第11回 外食・中食の成長
- 第12回 世界の人口と食料.1-食料問題の3要因-
- 第13回 世界の人口と食料.2-食料増産の可能性と分配-
- 第14回 食生活と政府の役割-食品の規格と表示、安全性-
- 第15回 フードシステム論のまとめ-講義内容の整理-

教科書・参考文献

教科書 時子山ひろみ・荏開津典生・中嶋康博『フードシステムの経済学 第6版』医歯薬出版、2020年。

参考書 時子山ひろみ『安全で良質な食生活を手に入れる-フードシステム入門』左右社、2012年。アンドレ・アンドニアン他『マッキンゼーが読み解く食と農の未来』日本経済新聞出版、2020年他。

授業外での学習

関連した論文や図書に関して事前に理解を深めておくこと。

評価方法

定期試験を65%、講義の区切りで課す小テスト・レポート等を35%として評価。出席率が大学の規定に達しない者は評価の対象としない。

履修上の注意

「農業経済論」、「農業・農村政策論」を受講することを希望します。

科目名 森林資源論
Title Studies of Forest Resource
科目区分 地域政策発展科目

担当教員
非常勤講師 金井田 俊男 (カナイダ トシオ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	選択	2	前期

目的

群馬県の森林は、県土面積の3分の2を占め、水源の涵養や県土の保全、生物多様性の保全、林産物の供給等重要な役割を担っている。私たちは、森林からの恵みを享受しながら森林を健全な状態に保ち次世代に引き継がなくてはならない。一方、先人の努力により、戦後に造られた人工林が成熟期を迎えており、この豊富な森林資源を循環的に利用し、地域の林業・木材産業を成長させることが課題とされている。
この講義では、群馬県庁林務部、環境森林部での経験を活かして、森林・林業に係る基本的事項をはじめ、その変遷、現状、課題等について幅広く学習し、政策の企画・提案に必要な基礎力を築くことを目的とする。

達成目標

- ・ 森林・林業に係る基本的事項及びキーワードについて理解する。
- ・ 森林生態系と森林機能、林業生産などの関連性について理解する。
- ・ 森林・林業の現状と課題を的確にとらえ、対応策の検討に必要な基礎力をつける。

スケジュール

- 第1回 森林とは何か：森林の多面的機能と森林管理の意義
- 第2回 森林資源の現況1：資源の特性及び課題
- 第3回 森林資源の現況2：群馬に賦存する有用な樹木
- 第4回 森林の生態1：森林はどのようにして現在の姿になったのか
- 第5回 森林の生態2：生物多様性を支える森林
- 第6回 森林の生態3：森林をとりまく様々な環境変化
- 第7回 林業の基礎知識1：どのように人工林を育成するのか
- 第8回 林業の基礎知識2：木材の生産から利用まで
- 第9回 制度・施策1：森林政策の変遷と林業地の形成
- 第10回 制度・施策2：森林管理等に係る諸制度
- 第11回 制度・施策3：森林整備及び林業振興に係る施策
- 第12回 課題解決に向けて1：深刻化する森林獣害
- 第13回 課題解決に向けて2：身近な森林の危機、里山荒廃
- 第14回 課題解決に向けて3：人工林の持続的経営と資源利用
- 第15回 まとめ

教科書・参考文献

教科書 必要に応じて資料を配付する。

参考書 適宜、必要に応じて紹介する。

授業外での学習

普段から森林・林業や環境に関心を持つことが大切。
また、実習は行わないので、機会があれば中山間地域や里山等を訪れて、森林や農林業、集落の現状を見てほしい。

評価方法

期末試験(またはレポート)50%、小レポート及び毎回のコメントシート50%

履修上の注意

私語、遅刻など、講義の妨げとなる行為は減点する。

科目名 農村社会学
Title Rural Sociology
科目区分 地域政策発展科目

担当教員
非常勤講師 成田 凌 (ナリタ リョウ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	選択	2	前期

目的

過疎、都市-農村交流、「限界集落」、「地方消滅」、「消滅可能性自治体」、地方創生、「田園回帰」、関係人口など、(地方)農山漁村の現状や課題、施策等に関する言説・用語を一度は耳にしたことがあるだろう。しかし、(地方)農山漁村の暮らしやその成り立ちについて関心を向けて考えようとしている人びとは、どれほどいるだろうか。本講義では、現在様々に描写される(地方)農山漁村での暮らしや現在課題とされている事象について、農村社会学的な視角から認識・理解できるようにすることを目的とする。講義の前半では、日本の村落社会の伝統的な仕組みに関する理論であり、方法論でもある、「いえ」と「むら」について学ぶ。後半では、戦後以降の農村社会の変動・変容と現代的な課題について、家族・世帯、ジェンダー、U・Iターン(移動・移住)などのトピックを通じて学ぶ。

達成目標

達成目標は次の3点。①(地方)農山漁村やそこで営まれている暮らしに関心をもち、現状を把握・理解できるようになること。②農村社会学の基本的な理論・視角について理解できるようになること。③農村社会学的な立場から現在の日本社会や地方の現状を分析・考察できるようになること。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス・イントロダクション
- 第2回 現代農山漁村の現状①
- 第3回 現代農山漁村の現状②
- 第4回 家の論理①(家と家成員、先祖)
- 第5回 家の論理②(家の連合)
- 第6回 村のしくみ①(村の枠組と村落類型)
- 第7回 村のしくみ②(村の組織と運営)
- 第8回 暮らしの組織①(社会的オヤコ)
- 第9回 暮らしの組織②(社会的なかま)
- 第10回 むらの変化①(農村の都市化、農業の近代化、過疎化)
- 第11回 むらの変化②(縮小化する家族と家の変化)
- 第12回 農村の/と学校・若者
- 第13回 農村・農業の/と女性
- 第14回 農村の/と高齢者・福祉
- 第15回 新しい農村住民・Uターン・Iターン

教科書・参考文献

教科書 とくに指定しない。講義の中で適宜紹介する。

参考書 山本努編『地域社会学入門』(学文社、2019年)、日本村落研究学会編『むらの社会を研究する』(農文協、2006年)、鳥越皓之『家と村の社会学(増補版)』(世界思想社、1993年)

授業外での学習

少なくとも授業後は必ずノートや配布資料に目を通し、学習内容の定着を図ること。また、複数回レポートを課するため、その際は論文・文献・事典(辞典)などを用いて調べること。

評価方法

受講状況(授業への貢献度、平常点、コメントペーパー):20%、レポート(複数回):80%
詳しくは1回目の講義の際に説明する。

履修上の注意

受講生の人数や講義内容理解の深度などによって内容を変更することがある。講義内で受講生に適宜コメントや議論を求めため、積極的な発言を期待する。複数回のレポート作成・提出を課するため、計画的に取り組むこと。なお、レポート課題における剽窃・筆記試験におけるカンニングなどの不正行為、不必要な私語の多用による授業妨害などは一切認めない。そのような行為がみられた際には厳正に対処する。

科目名 現代欧州の歴史と構造
Title Contemporary European History and Structure
科目区分 地域政策発展科目

教授 吉武 信彦 (ヨシタケ ノブヒコ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	選択	2	後期

目的

現代世界は相互依存関係が進み、一国が全く独立した形で政策を実施することが困難になりつつある。国内の一政策も国際的な影響を受けるため、世界全体の大きな枠組みの中で考えざるを得ない。そうした現状の典型的な事例は、第二次世界大戦後のヨーロッパであろう。EU（欧州連合）に見られるように、欧州統合の動きが進展し、様々な共通政策が行なわれ、従来の国際関係を大きく変えつつある。このヨーロッパの事例は今後の世界を考える上で極めて貴重な視点を提供してくれると思われる。

それゆえ、本講義では現代ヨーロッパを理解するため、EUを取り上げ、その発展の歴史と現状を考察する。特に、統合がなぜ始まり、また様々な共通政策がいかに立案、決定、執行されているかを検討するとともに、その中で加盟国がいかなる対応を迫られているかも詳しく検討したい。

達成目標

講義の到達目標としては、①現代ヨーロッパを分析、評価するための手法（特に、歴史的分析）を学ぶこと、②ヨーロッパ、EUについて自分自身の意見をもてるようになることをめざす。そのためにも、講義に単に出席するだけでなく、自分からも参考文献表の文献を1冊でも多く読み、また日々のニュースなどにも触れ、現代ヨーロッパに関心をもってほしい。レポートも分析力、表現力を磨く手段として、前向きに取り組んでほしい。

スケジュール

- 第1回 講義の概要説明（講義目的、目標、スケジュール、成績評価等を説明する）
- 第2回 EU研究の整理・分析の枠組み（参考文献を紹介し、基本用語についても説明する）
- 第3回 ヨーロッパの範囲と特徴（ヨーロッパの地理的範囲と共通性・多様性について考える）
- 第4回 ヨーロッパ統合前史（1）（1940年代までの統一構想と冷戦の始まりについて考える）
- 第5回 ヨーロッパ統合前史（2）（1940年代までの統一構想と冷戦の始まりについて考える）
- 第6回 欧州石炭鉄鋼共同体の設立（ECSG設立の経緯とその意味について考える）
- 第7回 欧州経済共同体の設立（EEC設立の経緯とその意味について考える）
- 第8回 欧州共同体の発展と停滞（1960年代のECの発展とフランスのドゴール大統領による停滞について考える）
- 第9回 域内市場計画の展開（1970年代以来の大不況とそれを打開するための域内市場計画について考える）
- 第10回 冷戦の終結とEUの設立（冷戦終結の経緯、1993年のEU設立について考える）
- 第11回 冷戦終結時のヨーロッパに関するDVD（当時の実際の映像を通してヨーロッパの状況について考える）
- 第12回 ヨーロッパ統合の拡大をめぐる諸問題（1990年代以降の拡大の経緯について考える）
- 第13回 ヨーロッパ統合の深化をめぐる諸問題（1）（1990年代以降の深化の経緯について考える）前半
- 第14回 ヨーロッパ統合の深化をめぐる諸問題（2）（1990年代以降の深化の経緯について考える）後半
- 第15回 まとめ（講義全体を振り返り、EUの見方について再確認する）

教科書・参考文献

教科書 特に指定しない。

参考書 第2回目の講義で、詳細な参考文献表を配布する。

授業外での学習

配布する参考文献表の本を1冊でも多く読むことが望ましい。
中間レポートの課題書をしっかり読み込み、内容について理解したうえで、レポートを作成してほしい。期末レポートでも多くの本を読んでもらう予定。

評価方法

全面的な対面講義とはならないと予測されるため、レポート中心で成績評価をすることになる。中間レポート1回（30%）と期末レポート（70%）で総合的に評価する。中間レポートでは課題書を読んでもらう予定。

履修上の注意

講義計画は、講義の進み具合により若干変更することもありうる。
国際交流史も履修することが望ましい。ヨーロッパの歴史について把握できるため。
全面的な対面講義とはならないと予測されるため、出席はとらない。

科目名 国際政治史
Title History of International Politics
科目区分 地域政策発展科目

担当教員
非常勤講師 小林 弘幸 (コバヤシ ヒロユキ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 3	単位区分 選択	単位数 2	開講時期 後期
-----------	------------	----------	------------

目的

本講義では国と国、あるいは国際機関や様々な個人などが織り成す「政治」的な関係、いわゆる「国際政治」が誕生してから今日に至るまでの歴史について学ぶ。もっとも、長きにわたるその歴史の全てを半期の講義で扱うことは難しいため、20世紀以降の歴史が中心となる。テーマの中心となるのは「戦争」と「平和」である。私たちがいま生きる世界は、どのようにして作り上げられ、そしてどこへ向かうのか。それについて考えるための基礎的な知識と視点を提示する。

達成目標

国際政治の歴史に関する基本的な知識を身につけるとともに、現代の世界と自らが生活する社会について自分なりに考えるための視点を養う。

スケジュール

- 第1回 講義概要(成績評価の説明など)
- 第2回 歴史を学ぶとはどういうことか?
- 第3回 「国際政治」の誕生
- 第4回 20世紀までの世界(1)
- 第5回 20世紀までの世界(2)
- 第6回 第一次世界大戦
- 第7回 「戦間期」の世界
- 第8回 第二次世界大戦(1)ヨーロッパ
- 第9回 第二次世界大戦(2)アジア・太平洋
- 第10回 大戦から冷戦へ
- 第11回 冷戦期国際政治の展開(1)ヨーロッパ
- 第12回 冷戦期国際政治の展開(2)アジアと「第三世界」、そして日本
- 第13回 冷戦の終焉
- 第14回 冷戦後の国際政治-何が違って、何が変わらないのか?
- 第15回 まとめ

教科書・参考文献

教科書 特に指定しません。

参考書 細谷雄一『国際秩序-18世紀ヨーロッパから21世紀アジアへ』(中央公論新社、2012年)。
その他、講義中に適宜紹介します。

授業外での学習

講義中に紹介する文献を読んだり、関連する文献を自分で探したりしてみてください。

評価方法

期末試験(60%)、平常点(40%)。

履修上の注意

講義内容のスケジュールは進展の具合等によって変わる場合があります。

科目名 **マイノリティ論**
Title **Minority Issues**
科目区分 **地域政策発展科目**

担当教員
名誉教授 **大河原 眞美 (オオカワラ マミ)**

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 3	単位区分 選択	単位数 2	開講時期 後期
-----------	------------	----------	------------

目的

マイノリティは、その社会において権力をもたない、多くの場合は数の少ない集団を指す。本講義では、アメリカにおいて人種、民族、宗教においてマイノリティではないのに、マイノリティを選択しているアーミッシュを取り上げる。アーミッシュについては、その生活様式の紹介の研究が日本では多いが、アメリカ社会からアーミッシュを捉えて、一つのマイノリティの姿を提示する。アーミッシュの様々な裁判からアーミッシュとアメリカ社会の軋轢を、「法」で闘いを挑むアメリカ国家に聖書を盾に闘うアーミッシュの姿から解説する。本講義では、ヨーロッパに残ったアーミッシュが20世紀前半に消滅し、アメリカに移住したアーミッシュがアメリカを心にカナダ、少数であるが中南米にいる実態から、「アーミッシュは、意外にも最もアメリカ的な集団」であることを強調したい。

達成目標

関連のある原著の文献も取上げるので、英語を読む力が養われる。

スケジュール

- 第1回 アーミッシュの先行研究
- 第2回 マイノリティとしてのアーミッシュ
- 第3回 アーミッシュの宗教
- 第4回 アメリカの市民宗教
- 第5回 アーミッシュとアメリカの裁判：教育事件
- 第6回 アーミッシュとアメリカの裁判：馬車事件
- 第7回 アーミッシュとアメリカの裁判：環境事件
- 第8回 アーミッシュの社会：アーミッシュの赦し
- 第9回 アーミッシュの社会：アーミッシュの憎悪犯罪
- 第10回 アーミッシュの社会：アーミッシュの社会的制裁
- 第11回 アーミッシュの言語
- 第12回 アーミッシュの人口
- 第13回 アーミッシュの今後の展望
- 第14回 映画『刑事ジョン・ブック 目撃者』の解説
- 第15回 総括

教科書・参考文献

- 教科書 大河原眞美『法廷の中のアーミッシュ：国家は法で闘い、アーミッシュは聖書で闘う』（明石書店、2014年）
- 参考書 John A. Hostettler (1993) Amish Society, 4th Ed, The John Hopkins University Press、大河原眞美 (2006) 「正義へのアクセス障害：アーミッシュの裁判からの事例」『判例タイムズ1213号』

授業外での学習

次回の授業範囲に関連する項目について、指定した教科書・参考書をよく読んで予習しておくほか、新聞やニュースなどからも積極的に情報収集してください。また、授業後は復習して、学習内容の定着を図ってください。

評価方法

毎回のコメントシートが30%、レポートが35%、試験が35%で評価します。

履修上の注意

アメリカ関連の講義を履修しておくといです。

科目名 国際法言語論
Title International Legal Linguistics
科目区分 地域政策発展科目

担当教員
名誉教授 大河原 真美 (オオカワラ マミ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	選択	2	後期

目的

本講義では、司法のことばの特徴を用語だけでなく構文上からも捉えて、条文の読み方にも役立つことを目的としています。講義は、大きく三つに分けて進めていきます。最初は、「無罪」「事実」「合理的な疑い」「殺意」などのような刑法の重要な用語、「自白」「胎児」「緊急避難」のように刑法と民法で定義が異なるもの、「天然果実」「各自」などの日常語と意味の異なる用語、「完成猶予」「更新」など改正民法の用語の定義についてみていきます。次は、「又は」「若しくは」などの接続詞の使い方について考えます。最後は、起訴状や判決文の文体上の特徴や、法廷での時代がかった言い回しなどについて説明します。行政書士試験の基礎法学的問題演習も行います。また、英語や中国語やラテン語の関連のあることばを紹介して、法律の世界のことばに共有されている考え方にもふれます。

達成目標

法令用語の特徴に中心をおいて、法律関連文書に親近感をもって接することができるよう、基礎法学の知識の充実をはかります。

スケジュール

- 第1回 はじめに 法廷はことばのガラパゴス
- 第2回 無罪・無罪・有罪、not guilty, guilty, innocent
- 第3回 合理的な疑い、reasonable doubt
- 第4回 殺意：確定的故意、未必の故意、認識ある過失、認識なき過失
- 第5回 自白、緊急避難、胎児
- 第6回 善意の悪人 悪意の善人 善意・悪意、即時取得、善意の第三者
- 第7回 有体物、所有物など
- 第8回 「又は 若しくは」「及び 並びに」and or
- 第9回 天然果実、法廷果実、fructus naturales など
- 第10回 完成猶予 更新など
- 第11回 外来語の取り扱い
- 第12回 法廷弁：然るべく、差し支えます、お受けします、異議あり
- 第13回 法律文書の構文上の特徴
- 第14回 起訴状、請求の趣旨、判決文など
- 第15回 法律専門用語 医療専門用語

教科書・参考文献

教科書 大河原真美 (2009) 『裁判おもしろことば学』大修館

参考書 Tiersma (1998) Legal Language, Chicago University Press.
日弁連「法廷用語日常語化プロジェクトチーム」編 (2008) 『裁判員時代の法廷用語』三省堂

授業外での学習

次回の授業範囲に関連する項目について、指定した教科書・参考書をよく読んで予習しておいてください。また、授業後は復習して、学習内容の定着を図ってください。

評価方法

試験が35%、レポートが35%、毎回のコメントシートが30%で評価します。

履修上の注意

特になし

科目名 民族問題論
Title Nations and Ethnicities
科目区分 地域政策発展科目

担当教員
非常勤講師 大坪 玲子 (オオツボ レイコ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
3

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
後期

目的

本講では具体的な事例を通して民族問題を多角的に検討していく。「民族」は必ずしも「問題」とつながらないが、なぜ「民族」「問題」が世界中で頻繁に起こるようになるのか考えていきたい。
一般的に日本人は民族問題が苦手である。日本の抱える民族問題も考えたい。

達成目標

世界の民族問題の実情についての知識を深め、その問題の構造を理解する。

スケジュール

- 第1回 オリエンテーション:講義概要、スケジュール、
- 第2回 人種と民族:「科学的」な定義、「客観的」な定義
- 第3回 中国①:民族識別工作
- 第4回 中国②:少数民族と漢族
- 第5回 コーカサス地方
- 第6回 中東①:民族と宗派
- 第7回 中東②:クルド、ベルベル、パレスチナ
- 第8回 日本①:アイヌ
- 第9回 日本②:沖縄
- 第10回 旧ユーゴスラヴィア①:多民族国家の成立
- 第11回 旧ユーゴスラヴィア②:多民族国家の解体
- 第12回 ルワンダ①:フツ「族」とツチ「族」と人種
- 第13回 ルワンダ②:ジェノサイドと平和構築
- 第14回 アメリカ:人種と民族再び
- 第15回 総括

教科書・参考文献

教科書 なし

参考書 講義中に適宜紹介する。

授業外での学習

授業で扱わない世界各地の民族について意識して情報を集めること。

評価方法

レポート50%、試験50%

履修上の注意

レポートは必ず提出すること。講義で紹介する国名、地名は必ず地図で確認すること。

科目名 アジア経済論
Title Asian Economies
科目区分 地域政策発展科目

担当教員
非常勤講師 李 佳 (リ カ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	選択	2	前期

目的

第二次世界大戦以降、東アジアの多くの国が長期にわたる高度成長と公正な所得分配の同時達成を実現した。1997 - 98年のアジア通貨危機で大きな打撃を受けたにもかかわらず、強固な回復力で急速に不況から脱出できた。また、2008年の世界経済危機の際には、中国をはじめとするアジア新興国が世界の経済回復の大きな牽引役となっていた。このように、東アジアが目覚ましい経済成長を示している。本講義では、輸出志向工業化や域内生産ネットワークの構築といった観点から今日までのアジア経済の発展過程を解説して、東アジア諸国の高度成長の源泉を考えたい。そして、アジアにおける通貨・金融協力および自由貿易協定の進展など昨今の新しい動きを取り上げて、アジア太平洋地域の地域統合に係わる諸側面を考察する。

達成目標

- 本講義を通して、受講者は
- ・アジア経済の世界経済における位置づけを、理解できるようになること。
 - ・アジア経済の発展経路およびその実態を、理解できるようになること。
 - ・アジア諸国・地域間の有機的経済関係を、理解できるようになること。

スケジュール

- 第1回 授業ガイダンス、東アジアの捉え方
- 第2回 アジア的停滞から東アジアの奇跡へ：経済統計から読み取る歴史的パフォーマンス
- 第3回 東アジアの奇跡（1）：経済発展における政府の役割とその制度能力
- 第4回 東アジアの奇跡（2）：成長の源泉は資本蓄積？
- 第5回 アジアにおける経済発展と産業移転
- 第6回 東アジア生産ネットワークの形成と深化
- 第7回 東アジアの金融自由化と通貨危機（1）：1990年代における金融自由化政策の進展
- 第8回 東アジアの金融自由化と通貨危機（2）：発生原因と影響
- 第9回 東アジアの金融自由化と通貨危機（3）：IMFプログラムとその問題点
- 第10回 アジア経済の地域統合（1）：制度化vs自然発生的な地域経済圏
- 第11回 アジア経済の地域統合（2）：通貨・金融協力の側面から
- 第12回 アジア経済の地域統合（3）：貿易・投資の側面から
- 第13回 アジア経済の課題（1）：中進国のわなを中心に
- 第14回 アジア経済の課題（2）：東アジアの開発モデルを再考する
- 第15回 まとめ

教科書・参考文献

教科書 指定しない

参考書 三重野文晴・深川由起子（編著）2017年『現代東アジア経済論』 ミネルヴァ書房

授業外での学習

アジア各国の時事問題に関心を持つこと。

評価方法

小課題 50%
期末テスト 50%

履修上の注意

講義では、東アジア、東南アジアの開発経験を中心に取り扱いますが、南アジア、中央アジア地域の経済成長にも関心を向けるようにしてください。

科目名 中小企業論
Title Small and Medium Business Economics
科目区分 地域政策発展科目

教授 山本 匡毅 (ヤマモト マサキ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	選択	2	前期

目的

中小企業は経済・産業を支える担い手である。日本では企業の99%以上が中小企業であり、就業者の約70%が中小企業で働いている。中小企業は日本経済や地域経済を担うのみならず、海外から受注したり、グローバル展開する企業もある。しかし学生からの関心は高くなく、人材確保は容易ではない。さらに後継者のいない中小企業が増えており、廃業も進んでいる。本講義では具体的な中小企業事例を取り上げながら、中小企業の日本経済・地域経済における役割、産業構造との関係、取引関係、法・政策という多様な観点から検討し、中小企業の存立する意義や今後の方向性について考えていく。

達成目標

経済学や経営学の枠組みに基づいて、中小企業概念、位置づけ、役割を理解するとともに、産業の中の取引関係を踏まえ、地域の中小企業問題や政策について意見や考えを持ち、その解決策や戦略を立案できるようになることが、本講義の目標である。さらに中小企業を一つの視点として、地域政策を実践する応用力の涵養も目標とする。

スケジュール

回数	内容	内容
第1回	イントロダクション	中小企業とは何か？
第2回	中小企業は弱いのか	中小企業のイメージと現実
第3回	取引関係と中小企業	大企業の下請企業としての中小企業
第4回	戦後日本の中小企業問題	経済構造の変化と中小企業問題の関係
第5回	戦後日本の中小企業経営	経済構造の変化と中小企業経営の関係
第6回	中小企業と中堅企業	中小企業からの脱却に向けた軌跡
第7回	ものづくりと中小企業	製造業の中小企業の変化
第8回	地域経済と中小企業 (1)	大都市圏の地域経済変容と中小企業への影響
第9回	地域経済と中小企業 (2)	地方圏の地域経済変容と中小企業への影響
第10回	産業集積と中小企業 (1)	東京都大田区における産業集積内の中小企業の役割
第11回	産業集積と中小企業 (2)	愛知県における産業集積内の中小企業の役割
第12回	中小企業政策と中小企業	中小企業の育成に向けた法・政策の展開
第13回	海外の中小企業	グローバル展開をする海外の中小企業
第14回	グローバル化と中小企業	グローバル化する日本の中小企業と課題
第15回	講義のまとめ	中小企業の今後を考える

教科書・参考文献

教科書 特に定めない。授業内で毎回の授業テーマに即した参考文献を紹介する。

参考書 渡辺幸男・小川正博・黒瀬直宏・向山雅夫 (2013) 『21世紀中小企業論』有斐閣
関智宏編著 (2020) 『よくわかる中小企業』ミネルヴァ書房

授業外での学習

【予習】授業テーマについてインターネット、書籍などで調べる。さらに毎回の授業ごとに関心のある業種や地域の中小企業を1社調べておく。

【復習】授業のノートや資料を読み、分からないことを調べたり、質問する。可能であれば、参考文献を読む。

評価方法

受講状況・リアクションペーパー (30%) : 出欠はICカードで取る。毎回の授業内容について授業の最後にリアクションペーパーを書いてもらい提出していただく。(両方あって出席とみなす。)

期末試験 (70%) : 論述を含む試験を行う。

履修上の注意

私語、遅刻、不要不急の出入りは厳禁とする。単位取得には3分の2以上の出席を要する。
質問はリアクションペーパーに書くことができる。可能な限り、次の授業でフィードバックする。
期末試験のフィードバックは、試験終了後に行う。

科目名 流通経済論
Title Economy and Logistics
科目区分 地域政策発展科目

担当教員
准教授 小熊 仁 (オグマ ヒトシ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	選択	2	後期

目的

流通とは、生産と消費を結びつける活動を指します。これは我々にとって身近な対象であると同時に、経済全体のなかでも大きな比重を占めています。本講義では、日本の流通がどのような特徴や歴史的経緯を持ち、さらにはどのような問題点があるかについて理解することを目的としています。具体的には、流通を担っている小売業および卸売業の現状や企業の戦略展開を把握し、その一方で流通に大きな影響を与える物流業（トラック・鉄道・航空・海運）や流通政策についても理解することが目的です。

達成目標

- ・ 流通の基本的な概念、役割、機能について理解すること
- ・ 小売業、卸売業、物流業における企業の戦略や今日的課題について理解すること
- ・ 今後の日本における流通政策の望ましいあり方について自ら考え、意見を導出できるようになること

スケジュール

- 第1回 ガイダンス～流通の役割と機能～
- 第2回 小売業の業種と経営形態
- 第3回 百貨店の経営と経営多角化
- 第4回 小売業におけるPBの展開と課題
- 第5回 総合スーパー・コンビニの運営と経営戦略
- 第6回 生産者の販売戦略と流通
- 第7回 生産者の流通管理と統制
- 第8回 卸売業の役割と経営形態
- 第9回 卸売業における事業構造の変化
- 第10回 食料品流通と卸売市場の衰退
- 第11回 物流業界の現状と課題～トラック・海運部門～
- 第12回 物流業界の現状と課題～鉄道貨物部門～
- 第13回 物流業界の現状と課題～航空貨物部門～
- 第14回 流通政策とまちづくり
- 第15回 買い物弱者問題とその対策

教科書・参考文献

教科書 とくにありません。PPTによる講義を行います。

参考書 講義の中で適宜紹介します。

授業外での学習

教室での講義が中心となります。日頃から新聞やニュースを通して小売業、百貨店、スーパーをはじめ流通業に関する情報を積極的に取得するよう努めてください。

評価方法

講義内課題に対する対応(30点)、期末試験(70点)を総合して評価します。詳細は講義開始時に説明します。

履修上の注意

特にありません。流通、小売業界について関心のある方、これから学習してみようと考えている方、どなたでも受講を歓迎します。

科目名 地域金融論
Title Regional Finance
科目区分 地域政策発展科目

担当教員 担当教員との連絡方法
非常勤講師 株式会社東和銀行(トウワギンコウ)

E-Mail

配当年次 3 単位区分 単位数 開講時期
3 選択 2 後期

目的

○現在、地域金融機関では、地域経済の抱える課題解決に向けた取組みを行うことで、健全な地域社会の発展と地元企業の成長に貢献し、共に地域金融機関も成長していくという「共通価値の創造(社会的価値と経済的価値の両立)」を実践していくことが求められています。

○この講義では、第一線の現場で活躍する役職員が講師を務め、地域経済が抱えている課題、金融の仕組み、地域金融機関の具体的な取組み等について講義を行います。この講義を受講することで、地域金融を取り巻く現状について理解を深めることを目的とします。

達成目標

○日本経済・地域経済の現状と課題や地域金融機関について理解を深めることを目指します。

スケジュール

第1回 オリエンテーション 【櫻井 裕之(東和銀行代表取締役副頭取執行役員)】
第2回 銀行制度の歴史と地域金融機関 【飯野 敦(東和銀行経済研究所長)】
第3回 日本の財政・金融政策 【吉永 國光(東和銀行代表取締役会長執行役員)】
第4回 金融リテラシーについて 【長澤 宏(東和銀行執行役員統合リスク管理部長)】
第5回 家計の資産形成と地域金融機関 【北爪 功(東和銀行取締役専務執行役員)】
第6回 金利のメカニズムと外国為替 【土方 正彦(東和銀行資金運用部長)】
第7回 地域社会と金融機関 【江原 洋(東和銀行代表取締役副頭取執行役員)】
第8回 少子高齢化と地域金融機関 【飯野 敦(東和銀行経済研究所長)】
第9回 地域経済の発展とリレシヨシツツ・バンキング① 【櫻井 裕之(東和銀行代表取締役副頭取執行役員)】
第10回 地域経済の発展とリレシヨシツツ・バンキング② 【今井 徹也(東和銀行審査管理部長)】
第11回 リレシヨシツツ・バンキングの現場(お客様応援活動) 【飯島 裕司(東和銀行リレシヨシツツ・バンキング推進部長)】
第12回 地域のグローバル化と国際戦略 【鈴木 信一郎(東和銀行取締役常務執行役員お客様資産形成部長)】
第13回 女性の職場としての地域金融機関 【岩崎 規子(東和銀行審査管理部企業支援室主任調査役)】
第14回 成長戦略と地域金融機関 【飯野 敦(東和銀行経済研究所長)】
第15回 世界経済の潮流 【吉永 國光(東和銀行代表取締役会長執行役員)】

教科書・参考文献

- 教科書 ○特に指定はしない。
○毎回、講義資料を配布する。
参考書 ○適宜、参考文献を紹介する。

授業外での学習

- 事前に講義内容を確認し、テーマについて、自分なりに調べ、ノート等にまとめておく。
○受講後、学習した内容について、自分なりに整理する。

評価方法

- 期末試験70%、受講態度30%

履修上の注意

- 講義中の私語、及び遅刻・途中退室等は厳禁。

科目名 雇用政策論
Title Employment Policies
科目区分 地域政策発展科目

担当教員
非常勤講師 橋本 美由紀 (ハシモト ミユキ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
3

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

就業形態が多様化し、労働市場において新たな課題が山積している中で、ジェンダーという視点から雇用政策を見直していきたい。前半では、就業形態の多様化がもたらす影響を考察し、さまざまな雇用政策とジェンダーとの関係を考えていく。後半では、女性と男性の雇用について、男女雇用機会均等法、男女賃金格差等に注目しながら検討し、さらにワーク・ライフ・バランス政策に焦点をあて、日本のワーク・ライフ・バランスについて考えていく。

達成目標

日本の雇用の現状、労働市場の特徴をジェンダーという視点から捉え、その課題を検討すること、雇用政策に係る法律制度、パートタイム労働法、労働者派遣法、男女雇用機会均等法、育児介護休業法、高齢者雇用安定法等の法令内容を理解し、その役割・課題を検討することである。

スケジュール

- 第1回 インタロダクション-20世紀後半の日本の労働市場政策の展開とジェンダー
- 第2回 雇用形態の多様化と不安定就業：パートタイム労働対策等
- 第3回 仕事と家庭の両立のための政策：育児・介護休業法等
- 第4回 高齢者雇用政策：現状と課題
- 第5回 外国人雇用政策：現状と課題
- 第6回 障害者雇用政策：現状と課題
- 第7回 若年者雇用政策：現状と課題
- 第8回 女性と男性の雇用：男女機会均等法の内容と課題
- 第9回 労働者の安全と健康：労災保険制度と使用者の安全配慮義務
- 第10回 ワーク・ライフ・バランス政策とは何か：政策の内容
- 第11回 ワーク・ライフ・バランスの現状と課題：大企業と中小企業の実情
- 第12回 ワーク・ライフ・バランスの国際比較：特徴と課題
- 第13回 労働組合：日本の動労組合の歴史と現状
- 第14回 雇用関係の国際比較：国際比較から見えてくる日本の特徴
- 第15回 まとめ

教科書・参考文献

教科書 配布資料

参考書 授業内で適宜紹介する。

授業外での学習

日頃から新聞、雑誌などの記事を読み、雇用政策に関するドキュメンタリーやニュース解説を視聴し、その内容やコメントを記録しておくこと。

評価方法

定期試験(80%)、レポート(20%)

履修上の注意

受講生の理解度や関心によって講義スケジュールを変更する場合がある。

科目名 産業立地論
Title Industrial Location Theory
科目区分 地域政策発展科目

担当教員
教授 山本 匡毅 (ヤマモト マサキ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
3

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

地域にある産業（工場、店舗など）は、思いつくままに立地しているわけではない。もちろん経営者はある地点に立地すれば、収益が上がると考える。しかしながら、収益が思うように上らず、撤退することもある。産業立地論は、産業・企業が経済的な論理でどのように立地決定を行うのか、どこへ立地することが望ましいのかという問題を考える理論枠組みである。学問領域としては、経済学と地理学の融合したところに位置する。本講義では経済地理学で蓄積されてきた農業、工業、商業などの主要産業の立地理論を概観するとともに、それらの産業の立地動向を把握する。さらに産業集積の形成やグローバルな産業立地についても検討し、現代産業の立地理論と実態について考えていく。

達成目標

農業立地論、工業立地論などの古典的な産業立地理論と、経済学や経営学などから出てきた最新の産業立地理論を理解するとともに、個別産業の立地動向や産業集積の形成、及びその政策について意見や考えを持ち、産業や企業の立地戦略を考えることができるようになることが、本講義の目標である。さらに地域政策の一領域としての産業立地政策を実践する応用力の涵養も目標とする。

スケジュール

- 第1回 インタロダクション：経済地理学と産業立地論の関係を理解する。
- 第2回 産業の捉え方：産業とはどのようなものを理解する。
- 第3回 農業立地論①：チューネン農業立地論の枠組み
- 第4回 農業立地論②：チューネン農業立地論の意義と実際
- 第5回 農業立地論③：現代日本の農業とチューネン農業立地論との関係
- 第6回 工業立地論①：ウェーバー工業立地論の枠組み
- 第7回 工業立地論②：ウェーバー工業立地論の意義と実際
- 第8回 工業立地論③：現代日本の工業立地とウェーバー工業立地論との関係
- 第9回 中心地理論①：中心地理論の枠組み
- 第10回 中心地理論②：中心地理論の意義と実際
- 第11回 中心地理論③：現代の商業立地と中心地理論との関係
- 第12回 産業集積の理論：古典的集積論と新産業集積論
- 第13回 グローバリゼーションと産業立地：多国籍企業の立地
- 第14回 サプライチェーンと産業立地：企業間取引と産業立地の関係
- 第15回 講義のまとめ：産業立地論の課題と今後を考える。

教科書・参考文献

教科書 特に定めない。授業内で毎回の授業テーマに即した参考文献を紹介する。

参考書 川端基夫（2013）『立地ウォーズ [改訂版]』新評論。
松原宏（2013）『現代の立地論』古今書院。

授業外での学習

- 【予習】授業テーマについてインターネット、新聞、書籍などで調べる。さらに毎回の授業ごとに興味を持った企業や産業の立地動向を1つ調べておく。
- 【復習】授業のノートや資料を読み、分からないことを調べたり、質問する。可能であれば、参考文献を読む。

評価方法

受講状況・リアクションペーパー（30%）：出欠はICカードで取る。毎回の授業内容について授業の最後にリアクションペーパーを書いてもらい提出していただく。（両方があって出席とみなす。）
期末試験（70%）：論述を含む試験を行う。（但し、状況によってレポートになることがある。）

履修上の注意

当科目の履修に際して、経済学、地理学の予備知識は不要である。ただし当該科目の理解に努めること。私語、遅刻、不要不急の出入りは厳禁とする。単位取得には3分の2以上の出席を要する。質問はリアクションペーパーに書くことができる。可能な限り、次の授業でフィードバックする。期末試験のフィードバックは、試験終了後に行う。

科目名 政治過程論
Title Political Process
科目区分 地域政策発展科目

担当教員
非常勤講師 吉田 龍太郎 (ヨシダ リュウタロウ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	選択	2	後期

目的

現代社会における政治的な現象について分析する政治過程論の重要な概念や主要論点を学ぶ。具体的には、すでに所有している方もいるであろう「入門」書を批判的に読み解きながら、政治学の方法と対象領域に関する理解を深め、より具体的な現代政治の諸問題を分析する枠組みを習得する。特に、現代日本の統治機構に関する論点、すなわち、立法府(議会)と執政府(行政)の関係、執政府を取り巻く政官関係、政党のあり方、選挙制度などについて、現状を評価し問題解決へ向けて考える力を養う。

達成目標

現代社会における政治的現象を科学的に説明し、また規範的に評価することができるようになる。特に、日本での、立法府と執政府の関係、政党や執政府におけるリーダーシップ、選挙制度について、自らの問題意識を持つことができるようになる。

スケジュール

- 第1回 インタロダクション
- 第2回 「政治」とはなにか (教科書：第1章、第12章)
- 第3回 政治学の方法・対象と政治過程論 (教科書：第15章)
- 第4回 政治過程における理念・規範 (教科書：第2章)
- 第5回 近代の社会思想と政策規範 (教科書：第3章)
- 第6回 さまざまな「民主主義」① (教科書：第4章)
- 第7回 さまざまな「民主主義」② (教科書：第13章)
- 第8回 議院内閣制と執政府の形成 (教科書：第6章)
- 第9回 議院内閣制と立法府の自律性 (教科書：第5章)
- 第10回 議院内閣制の下における公務員組織 (教科書：第10章)
- 第11回 議院内閣制の下における政党 (教科書：第7章)
- 第12回 選挙と投票行動、そしてその後 (教科書：第8章)
- 第13回 メディアと世論 (教科書：第11章)
- 第14回 圧力団体と公私関係 (教科書：第9章)
- 第15回 ここまで見過ごしていたこと (教科書：第14章等)

教科書・参考文献

- 教科書 増田正・丹羽文生・半田英俊・島村直幸・吉田龍太郎・加藤秀治郎『政治学入門』（一藝社、2020年）
- 参考書 加藤秀治郎・岩淵美克編「政治社会学 第5版」（一藝社、2013年）
Ian Neary『The State and Politics in Japan (2nd Edition)』（Polity、2019年）

授業外での学習

授業前には、教科書の関連箇所等を読み、これまでに自分が接してきた情報と併せ、疑問点を意識しておく。授業後には、新たに接した情報や残された疑問点について、図書資料や電子資料を用いて自分なりに調べ、自身の考えを書きとめておく。

評価方法

学期末課題によって評価する（100％）。その際、平常点(毎講義後のリアクション・ペーパーの内容等による加点)についても算入する（最大で総点数の33％分となる）。

履修上の注意

普段から政治・社会問題に関心を持ち、情報に接し、他者・先人達の言葉を参照しながら、自分の言葉で考える習慣をつけておくようにしてほしい。

科目名 地域行政論
Title Local Public Administration
科目区分 地域政策発展科目

教授 岩崎 忠 (イワサキ タダシ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
3

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

本講義は、地域行政について、自治体政策の視点から分析できるように、政策過程の基礎的な理論、知識、具体的な事例について解説する。そして、授業の内容と日常生活の接点を見いだせるよう、ケーススタディーを紹介ほか、新聞記事などを取り入れて関連する時事問題の解説をするなど実践的な授業を展開する。また、神奈川県職員（総務部、企画部、県土整備部）としての勤務実績及び政策立案・決定・執行・評価の実務経験をいかして、具体的な政策課題への対応や一連の政策過程の視点を中心に講義する。

達成目標

地域行政とは何か、どのような仕組みか、特に自治体政策からアプローチすることを中心にする。まず、自治体の政策過程を概観し、公務員、政党、政治家、利益団体、マスコミ、市民がどのように関与し、影響を及ぼすかについて、自治体の具体的な事例をもと理解する。そして、日常生活の中における社会問題について、公共政策の視点で分析できるようになることを目標にする。

スケジュール

- 第1回 インタロダクション（講義の目的と構成、評価方法等）
- 第2回 自治体の課題設定から政策形成～空き家対策（撤去か有効活用か）
- 第3回 自治体の政策立案～SWOT分析による政策立案
- 第4回 自治体の政策決定～予算編成過程と政策決定理論
- 第5回 授業の振り返り（2～4回）と質疑応答
- 第6回 自治体の政策執行①～市場・政府・地域による解決
- 第7回 自治体の政策執行②～新しい公共経営NPM（New Public Management）理論と指定管理者制度
- 第8回 自治体の政策執行③～市民との合意形成（公共用地買収を例にして7）
- 第9回 自治体の政策執行④～公共施設の老朽化対策（ICTを活用したガバメント2.0の実践）
- 第10回 授業の振り返り（6～9回）と質疑応答
- 第11回 自治体の政策評価～政策コミュニティ問題をいかに解決するか
- 第12回 人口減少と地方創生
- 第13回 政策法務の基礎
- 第14回 実践政策法務～実際に条例の骨子案を作ってみよう！！
- 第15回 授業の振り返り（11～14回）全体のまとめと質疑応答

教科書・参考文献

教科書 使用しない（毎回プリント配布）

参考書 岩崎忠『自治体の公共政策』学陽書房、2013年
岩崎忠『自治体経営の新展開』一藝社、2017年ほか

授業外での学習

授業終了後は必ずノートや配付資料に目を通し、学習内容の定着を図ること。

評価方法

成績は、レポート（11回）：55%、毎回のコメントペーパー：45%により評価する。
なお、コメントペーパーについては、授業に貢献する質問や意見に対して、高い評価をする。

履修上の注意

毎回授業時にコメントペーパーを配布し、授業で理解できなかったことや疑問点などを書いて提出してもらい、振り返り授業で回答する授業形式でのぞみたい。公務員志望の学生にはお薦めである。楽しく学びましょう。

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	選択	2	後期

目的

- ・ 本講では、まず政策評価の理論と手法について概括する。その上で、中央政府および地方自治体の政策評価（行政評価）の実態にフォーカスを当て、行政の政策現場でどのような課題や困難に直面しているかについて検討する。さらに、そうした課題を克服するためにはどのような方策が考えられるかについて具体的に考察する。
- ・ 将来、政府又は地方自治体をはじめ公共部門で活躍したいと考えている学生にとっては、非常に有用な内容となるであろう。
- ・ 自治体での勤務経験、国および自治体の委員やアドバイザー等を通じて得られた知見なども踏まえて講義する。
- ・ 以下のスケジュールはあくまで目安であり、臨機応変に進めていく。

達成目標

学生が、政策評価に関する基礎理論と諸制度を学ぶとともに、国及び地方自治体において現実の施策及び事業がどのように評価分析されているかについて理解・把握することをめざす。

スケジュール

第1回	イントロダクション	講義概要、スケジュール、成績評価、注意事項等
第2回	政策評価の基礎 (1)	評価対象としての「政策」、行為としての「評価」の意義・内容
第3回	政策評価の基礎 (2)	政策分析の理論 (費用便益分析、費用効果分析)
第4回	政策評価の基礎 (3)	政策分析の事例 (費用便益分析、費用効果分析)
第5回	政策評価の基礎 (4)	プログラム評価の理論 (インパクト評価、セオリー評価、プロセス評価等)
第6回	政策評価の基礎 (5)	プログラム評価の事例 (インパクト評価、セオリー評価、プロセス評価等)
第7回	政策評価の基礎 (6)	業績測定の理論 (指標の設定と活用、目標管理)
第8回	政策評価の基礎 (7)	業績測定の事例 (指標の設定と活用、目標管理)
第9回	地方自治体の行政評価 (1)	行政評価制度の制度的動向、導入背景
第10回	地方自治体の行政評価 (2)	事務事業評価と政策・施策評価の手法と事例、外部評価と内部評価
第11回	EBPM (エビデンスに基づく政策形成) (1)	
第12回	EBPM (エビデンスに基づく政策形成) (2)	
第13回	EBPM (エビデンスに基づく政策形成) (3)	
第14回	EBPM (エビデンスに基づく政策形成) (4)	
第15回	本講義の全体総括	

教科書・参考文献

- 教科書 『エビデンスに基づく自治体政策入門』（佐藤徹編著、公職研、2021年）。その他必要に応じて講義のなかで指示する。
- 参考書 佐藤徹『創造型政策評価』公人社、2008年

授業外での学習

次回の授業範囲について配布資料を研究室のホームページからダウンロードし、ひと通り目を通しておくこと。また、新聞やニュースなどに関心を持って、積極的に行政や政策に関する情報の収集に努めること。授業後は、関連文献などを適宜参照し、学習内容の定着を図ること。

評価方法

定期試験 (100%)。ただし、授業における積極的な発言は別途加点する。

履修上の注意

- ・ 受講意志のある者は第1回目の講義（イントロダクション）に必ず出席すること。
- ・ 講義で使用する資料は原則として佐藤徹研究室ホームページに掲載する。各自ダウンロード・印刷して講義にのぞむこと。なおデータを聞くためには講義中に知らせるパスワードが必要である。

科目名 地方財政論
Title Local Public Finance
科目区分 地域政策発展科目

担当教員
教授 中村 匡克 (ナカムラ タダカツ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 3	単位区分 選択	単位数 2	開講時期 前期
-----------	------------	----------	------------

目的

地方自治体（都道府県や市区町村）は、租税や公債といった形で必要な資金を調達し、また国からの財政移転を受けて、教育や警察、消防、道路、公園、ごみ処理、福祉などの財・サービスを提供しています。地方財政とは、これらの活動に関する地方自治体の意思決定あるいはそれに伴う資金の流れを指します。しかし、現在の地方自治体の行財政はさまざまな問題を抱えており、大きな転換期を迎えていると考えられます。そこで本講義では、現在の地方自治体の行財政が抱える問題を明らかにし、それらの問題が発生する原因ならびに解決策としての地方分権改革や新公共経営という考え方について議論していきます。なお、私たちの日々の生活は地方自治体の活動に支えられている部分が少なくありませんし、政策と財政は表裏一体の関係にあることから本講義には地域政策を学ぶ上で欠かせない内容を多く含んでいます。

達成目標

テレビや新聞で取り上げられる地方財政や地方分権などに関する報道が理解でき、なおかつそれらについて自分なりの考えをもてるようになることです。また今後、自分なりのテーマで地域政策を考える際には、地方財政のことをきちんと議論に取り入れられるようになることを期待します。

スケジュール

- 第1回 インタロダクション：講義の概要とスケジュール、評価方法
- 第2回 地方財政の現状と課題：歳入と歳出、地方税、地方債の発行と残高
- 第3回 市町村再編の歴史と意義：明治から平成の大合併、役割の見直し、経済学的な意義
- 第4回 合併による市町村の歳出効率化：行政サービスの供給における規模の経済
- 第5回 都道府県再編の歴史と道州制：廃藩置県、道州制
- 第6回 国と地方自治体、民間の役割再考（1）：補完性の原理、地方公共財、受益と負担、効率性の観点
- 第7回 国と地方自治体、民間の役割再考（2）：ディスカッションによる理解の深化
- 第8回 地方分権の意義と地域政策（1）：ティボーの足による投票
- 第9回 地方分権の意義と地域政策（2）：オーツの分権化定理
- 第10回 地方税の原則と体系、税源移譲：租税の原則、地方税に固有の原則
- 第11回 地方交付税制度と新しい財政調整制度：垂直的財政調整と水平的財政調整、各国の制度比較
- 第12回 国庫支出金制度と改革の方向性：一般補助金と特定（定率）補助金
- 第13回 地方債制度と改革の方向性：市場化、TIFによるまちづくりの可能性
- 第14回 新しい公共経営の考え方：強制競争入札、PPP、PFI、民営化
- 第15回 講義のまとめ：全体の復習、定期試験の方針

教科書・参考文献

教科書 特に指定しません（講義ノートを配布します）。

参考書 肥沼位昌（2015）『図解よくわかる自治体財政のしくみ』学陽書房

授業外での学習

講義は、学生同士のディスカッションに重点をおきながら進めます。それに求められる基礎知識の習得には、参考文献ならびに研究論文などによる自主学習が必要不可欠です。

評価方法

レポート（30%） 定期試験（70%）
※学則で定める一定の出席がなければ評価を受けられませんので、注意してください（出席点はありません）。

履修上の注意

経済学とミクロ経済学、マクロ経済学、財政学を履修済みあるいは履修中であることが望ましいです。

科目名 行政経営論
Title Public Management
科目区分 地域政策発展科目

担当教員
非常勤講師 泉澤 佐江子 (イズミサワ サエコ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	選択	2	前期

目的

地方自治の目的は住民の福祉の向上。しかし地方分権改革、財政的制約、少子高齢化など地方自治体を取り巻く環境は大きく変化し、課題も多様化しています。本講義では、自治体の基本的な仕組みについて理解した上で、自治体が健全に営まれ、住民の福祉を実現するために何が必要かについて考えます。自治体現場の現状と課題を知る市役所職員としての経験を生かし、あるべき論だけでなく理論と実践の双方を踏まえて複眼的に自治体経営について考えていきます。

達成目標

自治体行政の概要を学び、行政の基本を押さえた上で、めまぐるしく変化する環境に、今後自治体はどのように対応していくべきか、自分ならどうするか、について自分なりに考えることを目指します。

スケジュール

- 第1回 インタロダクション：講義概要、スケジュール、成績について
- 第2回 地方自治の概観：地方分権改革、自治体を取り巻く環境変化、多様化する地域について学ぶ
- 第3回 自治体をめぐるアクター(1)首長と執行機関：自治体政府の二元代表制について学ぶ
- 第4回 自治体をめぐるアクター(2)市民と行政：自治の本質である市民と行政の関係性について考える
- 第5回 自治体の組織と行政計画：自治体組織の概要、行政活動の基盤となる計画体系について学ぶ
- 第6回 自治体の組織と人事：自治体組織の要である人材の育成を中心に人事制度について学ぶ
- 第7回 税財政制度と予算：税の再分配機能、自治体の予算について学ぶ
- 第8回 自治体改革：地方分権改革の再確認、行政改革の潮流について学ぶ
- 第9回 目指すべき地域づくり(1)：課題提示型(自治体現場の抱える課題)
- 第10回 目指すべき地域づくり(2)：ガバメントからガバナンスへ～自治体が抱える課題について考える
- 第11回 自治体と交通政策：自治体が抱える交通課題について考える
- 第12回 自治体と防災：自治体の防災計画、地域での防災について考える
- 第13回 地域共生社会とは(福祉)：福祉政策を中心に「住民の福祉」、連携の必要性について考える
- 第14回 市民参加・協働と対話：地域の多様な主体の連携の必要性と現状、そのための方法について学ぶ
- 第15回 これからの自治体展望：これまでの講義を踏まえ、自治体のあり方について議論する

教科書・参考文献

教科書 特に指定しない。

参考書 新規採用研修研究会『自治体職員スタートブック 第3次改訂版』学陽書房、2020年。

授業外での学習

次回の授業範囲に関する項目について、教科書等を読んでおくほか、新聞やニュース等からも情報収集に努めること。内容に関連して、自分の住んでいる自治体ではどうなっているか調べるなどして内容の定着を図ること。

評価方法

(1)期末試験70%、(2)コメントペーパー等による議論への参加・発表等30%

履修上の注意

授業での疑問点等をコメントペーパーにより聴取し、次回以降の授業で応答していくという形式で行います。理論だけに留まることなく、自治体の実態を踏まえた講義です。

科目名 行政法各論
Title Specialized Administrative Law
科目区分 地域政策発展科目

教授 新田 浩司 (ニッタ ヒロシ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
3

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
後期

目的

国や公共団体による行政活動は、住宅、ゴミ、生活環境、治安維持、交通などの地域の問題を始め経済政策、防衛、外交など多岐にわたる。このような行政活動は行政法に基づき行わなければならない。現代社会における問題を考える上で行政法の知識は不可欠である。行政法は、行政権の主体たる国および公共団体の組織、権限、機関相互の関係など、行政組織法と、国・公共団体と国民との間の公法上の法律関係に関する行政手続法、行政作用法および行政救済法がその研究対象である。行政法はこれらの法規を研究対象とする学問である。地方分権、公務員制度改革など、行政法を取り巻く環境は大変革の時期を迎えているが、本講義では、総論に引き続き、個々の行政法規を解釈する上で必要な、公行政を支配する一般的な法原理及び体系別諸問題について学ぶ。

達成目標

行政活動を行う根拠規定である行政法の基本原則、組織、作用、救済等の概要を把握した上で、国民、地域住民と行政とが深く関わっていることを理解し、行政に関する様々な問題について自分なりに法的に分析できるようになることが、受講生の到達目標である。

スケジュール

- 第1回 この講義で学ぶこと-ガイダンス-
- 第2回 国家補償法①-概要、損失補償-
- 第3回 国家補償法②-国家賠償法-
- 第4回 行政不服申立て①
- 第5回 行政不服申立て②
- 第6回 行政事件訴訟法①-行政訴訟とは何か-
- 第7回 行政事件訴訟法②-行政事件訴訟法の類型-
- 第8回 行政事件訴訟法③-抗告訴訟、当事者訴訟、民衆訴訟、機関訴訟とは何か
- 第9回 行政事件訴訟法④-取消訴訟(その1)
- 第10回 行政事件訴訟法⑤-取消訴訟(その2)
- 第11回 行政事件訴訟法⑥-その他の抗告訴訟(その1)
- 第12回 行政事件訴訟法⑦-その他の抗告訴訟(その2)
- 第13回 行政事件訴訟法⑧-仮処分と執行停止、仮の義務付け・仮の差止め-
- 第14回 行政事件訴訟法⑨-事例研究
- 第15回 まとめ

教科書・参考文献

教科書 金井洋行・新田浩司著『プロローグ行政法(改訂版)』八千代出版

参考書 プリントを配布します。

授業外での学習

予め教科書を熟読し、予習しておくこと。

評価方法

定期試験: 80%、小テスト: 20%

履修上の注意

授業中の飲食、私語は厳禁します。

科目名 地方自治法
Title Local Autonomy Law
科目区分 地域政策発展科目

担当教員
教授 岩崎 忠 (イワサキ タダシ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
3

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
後期

目的

本講義は、地方自治に関わる法制度について、基本的な知識のみならず専門的な考え方を習得し、政策の立案及び実施に必要なより広い視野と能力を養うことを目的とする。また、神奈川県職員（総務部、企画部、県土整備部）としての勤務実績及び政策立案・決定・執行・評価の実務経験をいかして、具体的な政策課題への対応や一連の政策過程の視点を中心に講義する。

達成目標

地方自治をめぐる様々な制度改革が行われている現在、地方自治制度の枠組みを正確に理解することが求められている。本講義では、地方自治制度がもつ課題を踏まえ、判例の考え方を学ぶことで、地方自治をめぐる様々な諸現象を考察できるようになることを目標とする。

スケジュール

- 第1回 オリエンテーション
- 第2回 憲法と地方自治（「地方自治の本旨」とは何か、憲法上の地方公共団体の意義）
- 第3回 地方分権改革（機関委任事務の廃止など）
- 第4回 国の関与の仕組み（国地方係争処理委員会、自治紛争処理委員：我孫子市農振計画不同意事件判決）
- 第5回 授業の振り返り（2～4回）と質疑応答
- 第6回 自主立法権（条例と規則、徳島市公安条例事件判決、奈良県ため池条例事件判決）
- 第7回 自主行政権①（行政指導の特徴と課題、武蔵野マンション事件判決、品川マンション事件判決）
- 第8回 自主行政権②（行政行為と実効性の確保：宝塚市パチンコ条例事件判決）
- 第9回 自主財政権（課税自主権：神奈川県臨時特例企業税事件判決）
- 第10回 授業の振り返り（6～9回）と質疑応答
- 第11回 自主組織権（必置規制の見直し）
- 第12回 監査の仕組み、住民監査請求、住民訴訟
- 第13回 自治体の財産管理～入札制度、泉佐野市民会館事件判決
- 第14回 地方公務員制度（採用、勤務関係の消滅、自治体職員の義務）
- 第15回 授業の振り返り（10～14回）と質疑応答

教科書・参考文献

教科書 使用しない（毎回プリント配布）

参考書 地方自治法判例百選【第4版】有斐閣、2013年
宇賀克也『地方自治法概説（第8版）』有斐閣、2019年 ほか

授業外での学習

毎週配付するレジュメと参考文献などにより復習すること。

評価方法

成績は、レポート（11回）：55%、毎回のコメントペーパー：45%により評価する。
なお、コメントペーパーについては、授業に貢献する質問や意見に対して、高い評価をする。

履修上の注意

毎回授業時にコメントペーパーを配布し、授業で理解できなかったことや疑問点などを書いて提出してもらい、振り返り授業で回答する授業形式でのぞみたい。公務員志望の学生にはお勧めである。楽しく学びましょう。

科目名 物権法
Title Property Law
科目区分 地域政策発展科目

担当教員
教授 金光 寛之 (カネミツ ヒロユキ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 3	単位区分 選択	単位数 2	開講時期 後期
-----------	------------	----------	------------

目的

物権法は、債権法とともに財産法の基本的骨組を成す領域であるということが出来る。およそ債権法は、財貨の移転秩序を規律するものであるが、物権法は、財貨の帰属秩序に関するものである。その意味では物権法は、近代資本主義の基礎をなし出発点ともなる制度であるということが出来る。そのことから、物権法を学ぶに際しては、われわれが学ぶそれはあくまでも資本主義社会における物権法であるということになり、このことを十分に認識しておく必要がある。

また物権法は財産権の基本であるところの所有権とその制限について規律する法であるともいうことが出来る。そこで本講義では、所有権の移転その他の問題を明らかにした上で物権全体について考えていく。

達成目標

この講義では、民法第二編「物権」に関する基本的な内容を理解することを目標とする。また土地（不動産）が抱える問題点とその解決策を学ぶことも目標とする。

スケジュール

第1回	イントロダクション	講義概要、スケジュール、評価方法等
第2回	物権の意義	物権と債権-その観念的な相違、物権の対象について
第3回	物権の種類と物権の効力	物権法定主義、物権的請求権の意義とその機能
第4回	物権の変動	物権変動の意義とその態様、「公示の原則」と「公信の原則」
第5回	不動産登記制度 その1	登記と登記簿、登記することができる権利
第6回	不動産登記制度 その2	登記申請手続、登記の効力、登記の推定力、仮登記
第7回	不動産登記制度 その3	登記の有効要件、登記請求権、中間省略登記
第8回	占有権	占有権の意義、占有権の成立、占有訴権
第9回	所有権 その1	全面的支配、所有権の制限、相隣関係
第10回	所有権 その2	所有権の取得、共同所有、建物区分所有関係
第11回	用益物権	地上権、地役権、永小作権、入会権
第12回	担保物権 その1	留置権、先取特権、質権、抵当権
第13回	担保物権 その2	譲渡担保、仮登記担保、所有権留保
第14回	まとめ	今までの講義内容についての確認
第15回	まとめ	

教科書・参考文献

教科書 山川一陽著『物権法講義〔第2版〕』（日本評論社）

参考書 講義にて適宜指示をする。

授業外での学習

予習・復習としてテキスト等の文献をよく読むこと。

評価方法

定期試験

※受講生の講義への参加状況によっては出席を加味することもある。

履修上の注意

民法総則を受講していることが望ましい

科目名 債権法
Title Creditor and Debtor Law
科目区分 地域政策発展科目

担当教員
教授 金光 寛之 (カネミツ ヒロユキ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	選択	2	前期

目的

本講義は、民法のうち債権法の分野を扱う。そして本講義は、「民法総論」を履修した学生を対象とするものである。したがって少なくとも民法総論についてある程度の知識があることを前提とする。債権法は、身近な個人の様々な関係を律する民法の中で一番個人の自由意志によって作る場面がたくさんあり、しかもその個人間で作られたルールが民法の条文に書かれてあることに優先することが多く、自分達の意思による規律が行われる分野である。具体的には、債権法の重要な論点である「契約」に関する法律問題を中心に、その成立から終了に至るまでの法理論や判例・学説について講義を行う。また一般的・抽象的な解説にならないよう、できるだけ身近な暮らしの中に生きている民法の仕組みについての解説にも心がける次第である。

達成目標

民法の中の財産法は、物権と債権との二つの典型的な財産権を中心に理論的に組み立てられている。しかしながら、現実の法律問題は物権法の問題とか債権法にかかわる問題という形で現れてくるものではない。そこで、本講義では、現実の生活を考えて起こりがちな事柄を頭において債権法とはどのような法律かについて理解することを目的とする。

スケジュール

第1回	イントロダクション 講義概要、スケジュール、評価方法等
第2回	債権法の基礎および債権の種類 与える債務、為す債務、特定物債権、種類債権
第3回	債権の発生原因としての契約 契約自由の原則、契約の種類、契約による債権の発生
第4回	契約の有効要件と債務不履行 債務不履行制度の概要、履行遅滞、履行不能、不完全履行
第5回	債務不履行とその効果 損害とは何か、損害賠償の方法、損害賠償の範囲、
第6回	保証・連帯保証 保証債務の特色、単純保証と連帯保証、身元保証制度
第7回	危険負担の諸問題 危険負担の定義、国が売主になる場合
第8回	売買契約と贈与契約 手付、買戻、贈与と取消、書面による贈与契約
第9回	消費貸借契約 消費貸借契約の意義、準消費貸借
第10回	契約と公正証書 契約は守らなければならない、公正証書とは何か
第11回	債権譲渡 債権譲渡の意義、指名債権譲渡の対抗要件
第12回	相殺 相殺適状、法定相殺と相殺契約、相殺の効果
第13回	不法行為 不法行為の性質、損害賠償請求権者、特殊な不法行為
第14回	まとめ 今までの講義内容についての確認
第15回	まとめ

教科書・参考文献

教科書 山川一陽著『じつは身近な債権法(第2版)』(日本加除出版)

参考書 講義内で適宜指示する。

授業外での学習

予習・復習としてテキスト等の文献をよく読むこと。

評価方法

定期試験
※講義の受講状況を加味することもある。

履修上の注意

私語及び飲食は慎むように
民法総則を履修していることが望ましい。

科目名 **ビジネス法**
Title **Business Law**
科目区分 **地域政策発展科目**

非常勤講師 **小杉 亮一郎 (コスギ リョウイチ
ロウ)**

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3	選択	2	前期

目的

本講義の主要な目的は、会社法と関連の深い商法分野の諸法を理解することである。とりわけ金融商品取引法に関する企業活動や違法行為等は新聞等でしばしば報道されており、受講者が同法の学習を通して時事的な話題を吸収することも本講義の目的である。受講者は、日産自動車、ソフトバンク等身近な企業の活動を通して、関連する法令と実社会との関わり学ぶこととなる。

【関連資格・検定】

証券外務員「金融商品取引法及び関係法令」「証券市場の基礎知識」(金融機関)・中小企業診断士「経営法務(金融商品取引法)」・公認会計士「企業法(金融商品取引法)」。銀行業務検定試験[法務4級・3級・2級] (必須科目/手形・小切手)。

達成目標

1. 学生が会社法と関連の深い商法分野の諸法の概要を理解する。
2. 学生が時事的なビジネス法の話題を理解することができるようになる。
3. 学生が外国のビジネス法や大学の様子について日本語で学び、比較法的考察に触れる機会を得る。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 商法総則・商行為法① 通則・商人、商業登記、商号、商業帳簿、商業使用人、代理商
- 第3回 商法総則・商行為法② 雑則、総則、売買、交互計算、匿名組合
- 第4回 商法総則・商行為法③ 仲立営業、問屋営業、運送取扱営業、運送営業、寄託
- 第5回 手形法・小切手法① 経済的機能と銀行取引、有価証券、手形行為
- 第6回 手形法・小切手法② 無権代理、振出、白地手形、変造、裏書、善意取得
- 第7回 手形法・小切手法③ 支払、時効、利得償還請求権、除権決定、手形訴訟、為替手形、小切手
- 第8回 金融商品取引法① 有価証券・デリバティブ、発行開示、継続開示
- 第9回 金融商品取引法② 監査、公開買付け、大量保有報告制度、内部者取引、不公正取引の包括的禁止規定等
- 第10回 金融商品取引法③ 投資勧誘・紛争解決、プロ・アマ区分、金融商品取引業者等、金融商品取引所等、監督機関
- 第11回 判例研究
- 第12回 その他のビジネス法
- 第13回 実社会とビジネス法
- 第14回 レポート執筆・試験前の解説
- 第15回 まとめ、到達目標の確認

教科書・参考文献

教科書 遠藤喜佳=松田和久『商法総則・商行為法 一プチ・コンメンタールー (改訂版)』(税務経理協会, 2017)

参考書 【必携】小川富之ほか編著『ロードマップ法学』(一学舎, 2016)
【任意】弥永真生『最新重要判例200 (商法) 第3版』弘文堂(2010)

授業外での学習

【事前学習】履修者は、商法については「スケジュール」の各講義回に記載された教科書の該当頁を、手形法・小切手法と金融商品取引法については配布資料に目を通すこと(60分)。【事後学習】教員が、授業内において解説する新聞記事と関連する教科書・参考書・配布資料の該当頁を復習すること(60分)。

評価方法

受講者の授業への貢献度:26%、レポート:15%、定期試験:59%。関連資格取得時は申し出ること(加点の可能性あり)

問題I: 正誤問題(10問) (主に教科書・参考書の解説から出題)

履修上の注意

この授業は教員が学外から教室に向けて配信します。内容が少しでも身近な問題として感じられるよう、教員が関連する新聞記事の解説をおこなう。教員は新聞を配布しないので、当日の日本経済新聞(朝刊)を購入して授業に参加すること。日本経済新聞は、ともすると抽象的に感じられる諸制度を明確に理解するのに役立つ。受講者が、講義当日だけでなく、毎日、新聞に目を通す習慣を身につけると、この分野のセンスが向上するものと思わ

科目名 会社法
Title Company Law
科目区分 地域政策発展科目

非常勤講師 小杉 亮一郎 (コスギ リョウイチ
ロウ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
3

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

本講義の目的の一つは、会社の関係者(出資者・債権者等)の利害調整について理解することである。会社の活動や違法行為、会社に対する評価等は、新聞等でしばしば報道されており、受講者が会社法の学習を通して時事的な話題を吸収することも、本講義の目的である。受講者は、日産自動車、ソフトバンクG、武田薬品工業等、身近な企業の活動を通して、関連する法令と実社会との関わり学ぶこととなる。履修者が時事的な話題を知る過程で、コーポレート・ガバナンスや金融商品取引法等、会社法とのかかわりが強い周辺分野の理解を深めることも本講義の目的である。【関連資格】証券外務員「株式会社法概論」(金融機関)・中小企業診断士「経営法務(会社法)」・公認会計士「企業法(会社法)」等。※教員が資格問題集関連頁を示した補足資料を配布することがある。

達成目標

1. 学生が会社法の概要・重要判例・時事的な話題を説明することができるようになる。
2. 学生が会社法に関連する諸制度の改正動向について、説明することができるようになる。
3. 学生が会社法上の諸課題への企業の取り組みを知る。
4. 学生が外国の法令や大学の様子について日本語で学び、比較法的考察に触れる機会を得る。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス、会社法の意義、会社法の歴史的沿革 [ロードマップ] 83～84頁
- 第2回 会社の種類、会社法上の用語の定義 [ロードマップ] 84～85頁
- 第3回 株式会社の設立、株主・株主総会 [ロードマップ] 85～87頁
- 第4回 取締役・取締役会・代表取締役、監査役・監査役会 [ロードマップ] 87～88頁
- 第5回 指名委員会等設置会社 [ロードマップ] 88～89頁
- 第6回 監査等委員会設置会社、会計参与・会計監査人等 [ロードマップ] 89頁
- 第7回 株式会社の資金調達 [ロードマップ] 89～91頁
- 第8回 株式会社の計算 [ロードマップ] 91～92頁
- 第9回 株式会社の組織再編等 [ロードマップ] 93～94頁
- 第10回 株式会社の解散・清算 [ロードマップ] 94頁
- 第11回 判例研究 [ロードマップ] 87・90・92頁
- 第12回 コーポレート・ガバナンス [ロードマップ] 95頁
- 第13回 実社会と会社法
- 第14回 レポート執筆・試験前の解説
- 第15回 まとめ、到達目標の確認

教科書・参考文献

- 教科書 鈴木正彦 = 吉田夏彦『ワンステップ会社法』嵯峨野書院(2019)
※シラバス作成後に販売される、最新の教科書に変更する可能性がある。
- 参考書 【必携】小川富之ほか編『ロードマップ法学』(一学舎, 2016)
【任意】弥永真生『最新重要判例200(商法) 第3版』弘文堂(2010)

授業外での学習

【事前学習】履修者は、「スケジュール」の各講義回に記載された『ロードマップ法学』の頁と教科書の関連頁に目を通すこと(60分)。
【事後学習】教員が、授業内において解説する新聞記事と関連する教科書・参考書の該当頁を復習すること(60分)。

評価方法

受講者の授業への貢献度:26%、レポート:15%、定期試験:59%。関連資格取得時は申し出ること(加点の可能性あり)
問題I: 正誤問題(10問)〔主に教科書・参考書の解説から出題〕 問題II: 時事問題[長文](四択・4問)〔主

履修上の注意

この授業は教員が学外から教室に向けて配信します。内容が少しでも身近な問題として感じられるよう、教員が関連する新聞記事の解説をおこなう。教員は新聞を配布しないので、当日の日本経済新聞(朝刊)を購入して授業に参加すること。日本経済新聞は、ともすると抽象的に感じられる諸制度を明確に理解するのに役立つ。受講者が、講義当日だけでなく、毎日、新聞に目を通す習慣を身につけると、この分野のセンスが向上するものと思わ

科目名 理論社会学
Title Theoretical Sociology
科目区分 地域政策発展科目

担当教員
非常勤講師 三上 真理子 (ミカミ マリコ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 2	単位区分 選択	単位数 2	開講時期 前期
-----------	------------	----------	------------

目的

過去の社会学者たちは、近代社会が抱える様々な問題に取り組みながら、社会学を発展させてきたといえます。マルクスやデュルケーム、ウェーバーらは、彼ら自身が生きる“社会”が抱える矛盾や問題と向き合いながら、彼らの思想や理論を練り上げてきました。現状に対する問題意識が社会学の出発点です。この講義では、社会学の歴史をたどるだけでなく、彼らの思想や理論を手掛かりに、現代社会における矛盾や問題にも切り込んでいきます。個々の社会学者が何を問題とし、どのように向き合ったのが、その軌跡をたどることで、自らが生きる“社会”を考えるヒントを見つけてほしいと思います。社会学の思想・理論という身構えてしまうかもしれませんが、社会学の先輩たちと「ちょっとお近づきになる」つもりで肩の力を抜いて受講してください。彼らが取り組んだ問題は私たちが今直面している問題でもあることに気づくはずですよ。

達成目標

- 社会学の歴史（社会学的思考の流れ）を理解する
- 主な社会学者の思想と理論を理解する

スケジュール

第1回	オリエンテーション	社会学前史
第2回	フランス社会学の成立	コント
第3回	イギリス社会学の成立	スペンサー
第4回	ドイツ社会学の成立(1)	シュタイン
第5回	ドイツ社会学の成立(2)	マルクス
第6回	フランス社会学の確立(1)	デュルケーム(1)
第7回	フランス社会学の確立(2)	デュルケーム(2)
第8回	ドイツ社会学の確立(1)	テンニースとジンメル
第9回	ドイツ社会学の確立(2)	ウェーバー(1)
第10回	ドイツ社会学の確立(3)	ウェーバー(2)
第11回	アメリカ社会学の成立と確立(1)	シカゴ学派(1)
第12回	アメリカ社会学の成立と確立(2)	シカゴ学派(2)
第13回	構造・機能主義の社会学	マートンとパーソンズ
第14回	日本における社会学の発展	
第15回	まとめ	今日の社会学

教科書・参考文献

教科書 指定なし

参考書 新睦人ほか1979『社会学のあゆみ』有斐閣選書、新睦人ほか1984『社会学のあゆみ パートII』有斐閣新書、那須壽編1997『クロニクル社会学』有斐閣アルマ

授業外での学習

講義ノートやプリント、資料などに目を通し、学習内容の理解を深めてください。なお、授業内課題を何度か行いますが、時間内に終わらなかった場合は自宅にて作業を行ってまいります。

評価方法

期末試験60% 課題・受講状況など40%

履修上の注意

他の受講生の迷惑になる行為（おしゃべり、スマホの使用、理由のない退席など）を行った場合は受講資格を失うことがあります。

科目名 社会思想
Title Social Thought
科目区分 地域政策発展科目

担当教員
非常勤講師 田中 将人 (タナカ マサト)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 2	単位区分 選択	単位数 2	開講時期 前期
-----------	------------	----------	------------

目的

社会について考えをめぐらせようとする場合、その基本的な論点に関して、いかなることが従来考えられてきたのかを適切に踏まえておくのは重要なことだと考えられる。本講義では定評のある教科書をベースにして、社会について考えるための代表的な視座について学習し、それに習熟することを目的とする。

達成目標

社会について考えるための様々な視点ならびに観念を知ること。
とりわけ市民として求められる基礎的な知的体力と態度を身につけること。

スケジュール

- 第1回 イン트로ダクション
- 第2回 政治とは何か
- 第3回 リベラリズム
- 第4回 分配的正義論
- 第5回 グローバル正義論
- 第6回 民主主義 / 自由民主主義
- 第7回 熟議民主主義とラディカル・デモクラシー
- 第8回 グローバル民主主義
- 第9回 政治理論における個人
- 第10回 権力論
- 第11回 政治理論としてのフェミニズム
- 第12回 ナショナリズム
- 第13回 多文化主義
- 第14回 市民社会論・コミュニティ論
- 第15回 シチズンシップ論

教科書・参考文献

教科書 田村哲樹・松元雅和・乙部延剛・山崎望『ここから始める政治理論』有斐閣、2017年

参考書 講義中に紹介する。

授業外での学習

特別に課すことはしないが、自主的に積極的な学習をすることが望ましい。

評価方法

講義への感想票 (40%)、期末試験 (60%)

履修上の注意

詳しくは講義初回のイントロダクションで説明する。講義内容も評価基準も易しくはないので、その点を十分に認識したうえで履修の採否を決めること。意欲的な受講者を歓迎する。